

不採択

		総務常任委員会	
令和4年6月8日受理		請 第 40 号	
件 名	国に対し、軍事費2倍化・敵基地攻撃能力保有・核兵器共有をやめ、憲法9条を守りぬく意見書の提出を求める請願		
紹介議員	提出者 住所 氏名		
鎌田 聡 西 聖一 磯田 毅 岩田 智子 山本 伸裕			
<p>(要 旨)</p> <p>熊本県議会として、国に対し、軍事費2倍化・敵基地攻撃能力保有・核兵器の共有をやめ、憲法9条を守りぬく意見書を提出するよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>ロシアのウクライナ侵略が始まって3か月が過ぎた。多くの命が損なわれる事態に怒りと憤りを募らせている。早くこの侵略戦争を終わらせなければならない。バイデン米大統領は「民主主義対専制主義の戦い」、岸田首相は「価値観を共有するG7 主導の秩序の回復」と言う。しかし、今大切なのは、あれこれの「価値観」で世界を二分することではなく、「ロシアは侵略やめよ、国連憲章守れ」の一点で全世界が団結することである。</p> <p>今国内の一部の勢力は「敵基地攻撃能力」「9条捨てろ」と叫び、相手国の「指揮統制機能等」まで攻撃する能力の保有を言い出している。これは「相手に脅威を与える攻撃型兵器は持てない」という政府のこれまでの憲法解釈を180度覆し、「専守防衛」を投げ捨てる危険な道に日本を引き込むことである。また5年以内に軍事費を2倍の11兆円以上を目指すという動きもある。この財源は「消費税大増税」か「社会保障大削減」ということとなり、暮らしが押し潰される。危機に乗じて9条を改憲し、「軍事対軍事」の悪循環を進めてはならない。攻撃すれば反撃され、必ず日本が標的にされる。</p> <p>さらに「核には核を」という危険な議論が横行しており、「核兵器の共有」を提言する政党もある。これは「日本国民を核戦争に導き、命を奪い、国土を廃墟と化す危険な提言（日本被爆者団体協議会）」である。唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つべきである。</p> <p>今一番危険なのは、日本が攻撃されていないのに、米国が軍事行動を始めたら、安保法制の集団的自衛権を発動して、自衛隊が米軍と一緒に「敵基地攻撃」で外国に攻め込むことである。その結果その戦火が日本に及んでくる。これが今日本が直面している最大の危険である。</p> <p>憲法9条を生かして、戦争を起こさないための外交に知恵と力を尽くす。これこそが政治の役割である。ASEAN（東南アジア諸国連合）は、互いに友好協力条約を結び、徹底した対話によって東南アジアを“敵対と分断”から“平和と協力”の地域につくり変えた。そのASEANが今力を注いでいるのが、日米中を含む「東アジアサミット」であり、日本も一緒にこれを展望するべきである。</p> <p>日本が今やるべきは、軍事費2倍化や敵基地攻撃や核兵器共有などではなく、憲法9条を生かして東アジアを戦争の心配のない平和な地域にすることである。世界が誇る日本国憲法9条を守り生かす。そのためにこの請願の採択を心より願います。</p>			